

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年11月26日

【事業年度】 第9期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
売上高	(千円)	23,052,869	21,992,291	25,763,752	52,745,556	58,827,128
経常利益	(千円)	1,251,874	1,320,325	1,286,891	5,872,181	8,706,397
当期純利益	(千円)	1,121,894	1,006,134	891,541	3,123,535	5,494,174
包括利益	(千円)		1,005,442	868,334	3,169,877	5,505,461
純資産額	(千円)	4,099,951	3,088,301	3,691,582	6,456,066	11,141,474
総資産額	(千円)	15,335,684	15,268,222	18,452,509	30,667,797	44,181,334
1株当たり純資産額	(円)	97.17	113.18	134.78	235.87	408.13
1株当たり当期純利益	(円)	41.25	38.06	32.99	115.26	201.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	33.68	37.59	32.70	114.78	
自己資本比率	(%)	26.5	20.0	19.8	20.9	25.1
自己資本利益率	(%)	31.9	28.3	26.6	62.1	62.7
株価収益率	(倍)	5.32	13.08	21.2	11.8	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,763,190	60,496	774,399	4,157,917	2,647,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	664,217	187,948	161,776	265,768	1,538,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,524,519	34,257	941,255	1,600,277	6,628,986
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,398,470	5,560,180	5,565,259	11,057,686	18,795,096
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	359 〔11〕	418 〔8〕	515 〔9〕	473 〔5〕	497 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第7期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました
が、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
売上高又は営業収益 (千円)	1,904,019	1,944,805	2,618,503	2,762,896	3,402,596
経常利益 (千円)	642,263	531,209	988,793	886,866	1,328,298
当期純利益 (千円)	589,082	489,491	815,905	1,007,369	975,260
資本金 (千円)	1,989,970	2,015,520	2,017,767	2,020,626	2,020,918
発行済株式総数 (株)	普通株式 8,486,000 A種優先株式 150,000	普通株式 13,481,400	普通株式 13,538,100	普通株式 13,610,250	普通株式 27,235,200
純資産額 (千円)	4,898,343	3,368,320	3,912,573	4,514,549	4,673,838
総資産額 (千円)	6,107,505	6,883,989	8,955,780	13,305,205	18,296,696
1株当たり純資産額 (円)	129.73	124.88	144.53	165.93	171.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 30.00 () A種優先株式 600.00 ()	普通株式 30.00 ()	普通株式 30.00 ()	普通株式 60.00 ()	普通株式 50.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.95	18.52	30.19	37.17	35.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.29	18.29	29.92	37.02	
自己資本比率 (%)	80.1	48.9	43.7	33.9	25.5
自己資本利益率 (%)	12.7	11.9	22.4	23.9	21.2
株価収益率 (倍)	11.0	26.9	23.2	36.6	40.1
配当性向 (%)	50.1	81.0	49.7	80.7	139.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	73 〔 - 〕	80 〔 1 〕	158 〔 1 〕	90 〔 1 〕	93 〔 1 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第7期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第7期までは売上高と表示しておりましたが、第8期よりアフターメンテナンス部門を子会社へ移管いたしました。これにより、売上高に関しては、関係会社受取配当金、業務受託手数料等の収入だけとなりましたので、「営業収益」として表示することとしました。

5 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に株式会社ウエストエネルギーソリューション（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、平成23年8月1日に株式会社骨太住宅から社名変更、以下同様）の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。株式会社ウエストエネルギーソリューションの沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和59年5月	住宅設備機器関連商品の卸売及びその施工を目的として、広島市西区に西日本鐘商株式会社を設立
昭和59年10月	広島市西区三滝町に本社を移転
昭和60年4月	西日本鐘商株式会社から西武ハウス工業株式会社へ社名を変更し、一般顧客への販売、施工を開始
平成元年6月	西武ハウス工業株式会社から株式会社ウエストへ社名を変更
平成2年8月	東京都台東区に東京支店を開設
平成3年2月	現在の広島市西区楠木町に本社を移転
平成7年4月	広島市西区楠木町にウエスト第2ビルを業務拡大にともない竣工
12月	新築戸建住宅分野へ進出のため、ユニオン事業部を設置
平成9年9月	株式会社ウエスト(旧ムネカタ電子株式会社)と額面変更のため合併
平成11年5月	電気設備設計分野へ進出のため、電気事業部を設置
平成12年4月	異業種提携を推進のため、開発本部を設置
平成13年4月	岡山市蕃山町に岡山ショールームを開設
10月	広島市に広島ショールームを開設
11月	福岡市に福岡ショールームを開設
平成14年1月	広島城天守閣屋根瓦改修工事竣工
2月	大阪市に大阪ショールームを開設
3月	広島市に広島ショールームを増設
平成15年6月	東京都新宿区に東京ショールームを開設
7月	I S O 9001 : 2000認証取得(広島本社・東京支店・大阪支店・福岡支店)
11月	株式会社イノベーションアライアンスを設立
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	広島市に「ウエストプラザ」を開設
5月	株式会社ヤマダハウジングとの業務提携による1号店(広島八木店)を出店
10月	株式会社ハウズドクターを設立
平成18年3月	株式会社ウエストから株式会社骨太住宅へ社名変更

提出会社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成18年3月	株式移転により株式会社骨太住宅の完全親会社として当社が設立 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ハウスケアを設立
6月	株式取得により安芸マイホームサービス株式会社を子会社化
9月	株式取得により松本建設株式会社を子会社化
平成19年3月	株式会社桜井ビルテクノを設立、事業譲受けに伴い、株式会社桜井エンジニアリングへ社名変更
6月	株式取得により、株式会社ディベックスを子会社化
7月	株式会社サンテックを設立 資本金を12億1,162万円に増資
9月	株式取得により株式会社明野住宅を子会社化
平成20年4月	子会社である株式会社ディベックスの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
12月	資本金を19億6,162万円に増資
平成21年11月	資本金を19億8,997万円に増資
平成22年1月	子会社である株式会社桜井エンジニアリングの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
8月	子会社である株式会社明野住宅と株式会社骨太住宅は、株式会社骨太住宅を存続会社として合併
10月	LIGITEC PHOTOVOLTAIC CO.,LTD.と業務提携し、子会社 株式会社リジテックジャパンを設立 自社製住宅用パワーコンディショナの販売開始 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年3月	第4回国際太陽電池展（PV EXPO2011）へ出展
4月	家庭用リチウム蓄電池の販売開始
8月	株式会社骨太住宅を株式会社ウエストエネルギーソリューションに商号変更 株式会社サンテックを株式会社ウエストに商号変更
平成24年2月	株式会社POWERWAY・JAPANを設立
5月	安芸マイホームサービス株式会社及び松本建設株式会社を清算
平成25年6月	株式会社ウエストO&Mを設立
7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
8月	第1ウエストグループ合同会社を設立
12月	株式会社ハウスケアを株式会社ウエストビギンに商号変更
平成26年1月	経済産業省資源エネルギー庁による特定規模電気事業者（PPS）届出
3月	株式会社イノベーションアライアンスを株式会社ウエストイノベーションアライアンスに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社20社で構成されており、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売や、個人住宅に対して、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売、住宅全般の総合リフォームの施工・販売を主な事業として取り組んでおります。

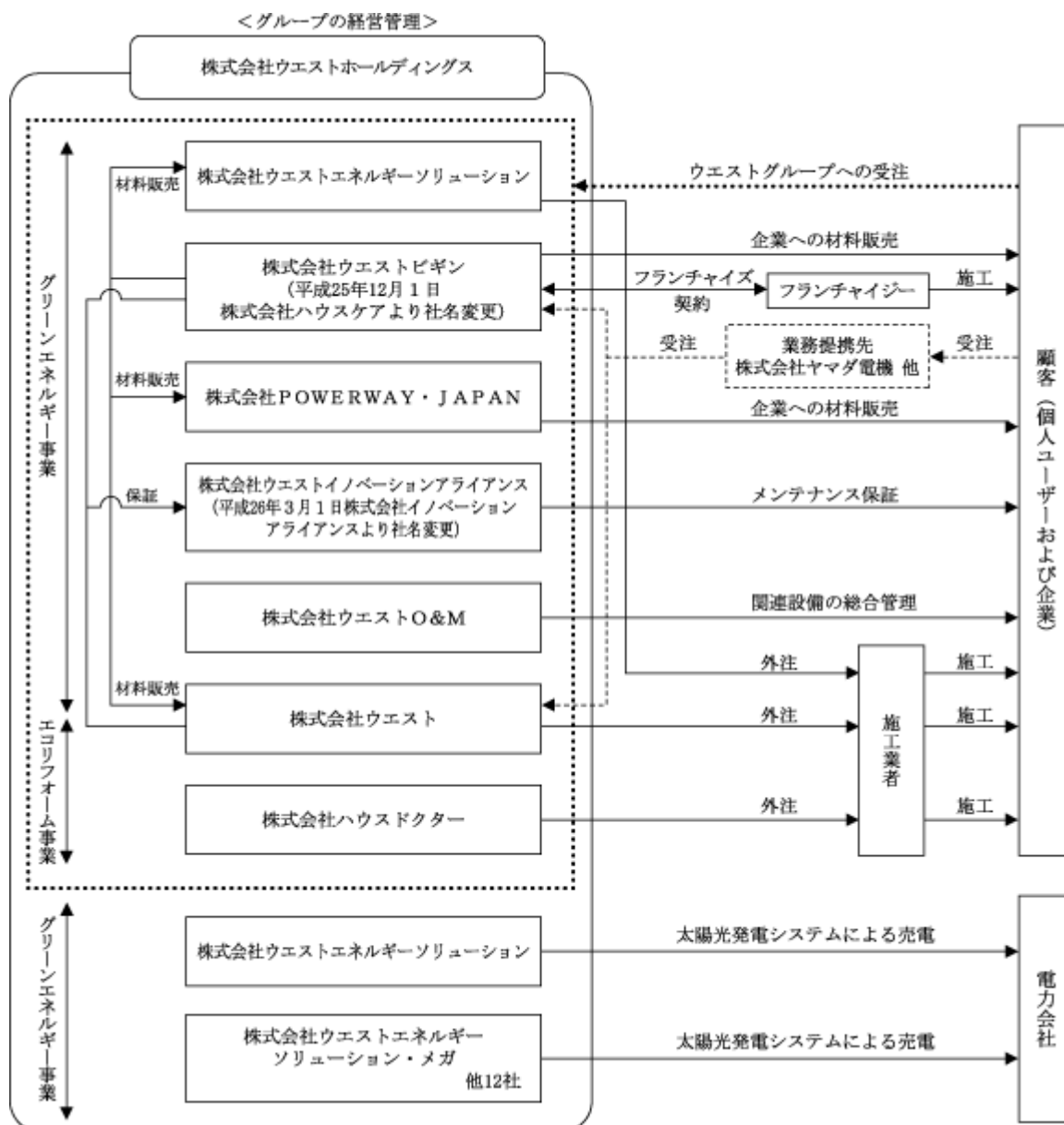
ウエストグループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しております。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	会社名	事業内容
持株会社	株式会社ウエストホールディングス	ウエストグループ全体の経営管理
グリーンエネルギー事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ウエストビギン 株式会社ウエスト 株式会社ウエストイノベーションアライアンス 株式会社POWERWAY・JAPAN 株式会社ウエストO&M 株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ 他12社	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工・販売・卸売事業、公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、太陽光発電システムを用いた発電及び販売事業
エコリフォーム事業	株式会社ハウズドクター 株式会社ウエスト	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業

株式会社リジテックジャパンは、平成26年2月28日に清算終了しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウエストエネルギーソ リューション (注) 2, 3	広島市西区	100,000	グリーンエネルギー 事業 その他の事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 債務保証あり 債務被保証あり 役員の兼務あり
株式会社ウエストビギン (注) 2, 4	東京都新宿区	300,000	グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 債務保証あり 債務被保証あり 資金貸付あり 役員の兼務あり
株式会社ウエスト (注) 5	東京都新宿区	50,000	グリーンエネルギー 事業 エコリフォーム事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 債務保証あり 債務被保証あり 役員の兼務あり
株式会社ウエストイノベーション アライアンス	東京都新宿区	50,000	グリーンエネルギー 事業	100.00 (100.00)	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウスドクター	東京都新宿区	100,000	エコリフォーム事業	60.00 (60.00)	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社 POWERWAY・J A P A N	東京都新宿区	20,000	グリーンエネルギー 事業	67.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社ウエストO&M	東京都新宿区	100,000	グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社ウエストエネルギーソ リューション・メガ	広島市西区	1,000	グリーンエネルギー 事業	100.00 (100.00)	経営管理に関する契約を締 結しております。 債務保証あり
その他12社					

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ウエストエネルギーソリューションの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	44,852,920千円
(2) 経常利益	6,301,312千円
(3) 当期純利益	3,762,562千円
(4) 純資産額	7,969,027千円
(5) 総資産額	23,040,154千円

4 株式会社ウエストビギンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	33,533,978千円
(2) 経常利益	1,433,496千円
(3) 当期純利益	1,001,561千円
(4) 純資産額	1,745,981千円
(5) 総資産額	13,039,431千円

5 株式会社ウエストの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	6,039,841千円
(2) 経常利益	751,496千円
(3) 当期純利益	540,043千円
(4) 純資産額	756,099千円
(5) 総資産額	1,915,768千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーンエネルギー事業	439〔4〕
エコリフォーム事業	9〔-〕
その他の事業	49〔1〕
合計	497〔5〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93〔1〕	38.1	6.1	5,075,853

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーンエネルギー事業	40〔-〕
エコリフォーム事業	4〔-〕
その他の事業	49〔1〕
合計	93〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減等の影響により弱含みの動きもみられました。

このような状況の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」及び「環境関連投資促進税制」等、再生可能エネルギー推進のための積極的な政府施策の影響を受け、住宅分野からメガソーラー発電所（大規模太陽光発電所）等の産業分野までの太陽光発電システム需要が幅広く拡大する中で、経営資源を一層集中し、幅広い顧客層に向けて材料調達・施工・販売など広範囲に事業を展開いたしました。

また、従来から行っている住宅用太陽光発電システムのアフターサービス・メンテナンス業務に加え、市場が急速に拡大しているメガソーラー及び産業用太陽光発電システムのO&M（オペレーションアンドメンテナンス）事業も推進していく中で、平成28年の電力小売りの全面自由化を見据えて、特定規模電気事業者の届出を行う一方で、全国の地方自治体保有施設の屋根や土地を一括で借り受け、太陽光発電設備を所有する計画など積極的にエネルギー事業拡大に向けた展開を行ってまいりました。

しかしながら各電力会社の接続検討の期間が予想以上に長引く等の影響もあり、当期末までに所有した太陽光発電設備は5.7MWにとどまりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は588億27百万円（前期比11.5%増）、営業利益を91億50百万円（前期比42.1%増）、経常利益を87億6百万円（前期比48.3%増）計上し、当期純利益を54億94百万円（前期比75.9%増）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業

工場・倉庫・商業施設の屋根を活用した産業用太陽光発電システムやメガソーラーの需要は好調に推移しておりますが、各電力会社の接続検討の期間が予想以上に長引いていること及び8月の西日本地域の天候不順等の影響により、一部のプロジェクトに遅れが生じました。

以上の結果、売上高は583億67百万円（前期比13.7%増）、営業利益は99億72百万円（前期比41.1%増）となりました。

エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、従来からの計画に従い人材を一層成長分野であるグリーンエネルギー事業に集中したために売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は4億43百万円（前期比68.3%減）、営業利益は21百万円（前期比338.4%増）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は16百万円（前期比20.7%減）、営業損失は13百万円（前期は営業利益9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ77億37百
万円増加し、187億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は26億47百万円（前期は41億57百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等
調整前当期純利益を86億77百万円計上したことやたな卸資産の増加32億64百万円、売上債権の増加12億24百万円、
未成工事受入金及び前受金の増加12億2百万円、法人税等の支払33億60百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億38百万円（前期は2億65百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固
定資産の取得による支出12億19百万円、敷金及び保証金の支出が純額で1億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は66億28百万円（前期は16億円の収入）となりました。主な要因は、借入金及び社
債が純額で75億7百万円増加、配当金の支払額8億16百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率（％）	26.5	20.0	19.8	20.9	25.1
時価ベースの自己資本比率 （％）	36.4	87.9	102.7	120.7	88.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（％）	2.0			2.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	29.6			24.8	11.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており
ます。

平成23年8月期及び平成24年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッ
シュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年8月期末日の株価は権利落ち後の株
価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しておりま
す。

平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成25年8月期末日の株価は権利落ち後の株
価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しておりま
す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
グリーンエネルギー事業	58,822,920	111.2
エコリフォーム事業	443,378	31.7
その他の事業	16,344	79.3
合計	59,282,644	109.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
グリーンエネルギー事業	59,531,281	114.8	3,685,689	146.2
エコリフォーム事業	407,684	30.1		
その他の事業	16,344	79.3		
合計	59,955,311	112.6	3,685,689	144.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
グリーンエネルギー事業	58,367,404	113.7
エコリフォーム事業	443,378	31.7
その他の事業	16,344	79.3
合計	58,827,128	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取りまく経営環境は大きく変貌してきており、今後ともこの傾向が続くと思われます。また当社グループ自体も従来の個人エンドユーザーに対する事業展開（B to C）から、法人を対象（B to B）としたソリューション営業に徹したグリーンエネルギー事業に軸足を移しつつあります。また、公共・産業用太陽光発電システム市場が飛躍的に拡大することにより、専門性の高い産業用システムの設計、施工技術者を随時採用していくとともに、一級建築士や一級土木施工管理技士に加えて、一級電気工事施工管理技士等有資格者を増強することにより、施工業者の開拓、全国のネットワーク構築・強化を行ってまいります。

また、平成28年にも実施される電力小売りの全面自由化を見据え、PPS（新電力）事業のノウハウの構築、人材の育成を行うとともに、電力の市場価格に対応するために、発電設備のさらなるコスト削減、発電効率のアップ、蓄電池の導入等の商品開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム施工・販売、住宅リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」、「電気事業法」、「電気工事士法」、「電気工事の業務の適正化に関する法律」、「宅地建物取引業法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客が多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況及び再生可能エネルギー発電設備についての系統連系の申込回答時期の遅れや回答保留、接続拒否に関するルール状況等により、業績に影響を与える可能性があります。なお、本有価証券報告書提出日現在、再生可能エネルギーの事業者が急増した一部の電力会社において、接続申込の回答を数ヶ月保留する問題が発生しており、その地域においては、当社の手がける太陽光発電所の新規開発を見合わせる必要が生じております。

輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入れておりますが、為替の変動並びに決済方法によっては、仕入価格が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループでは、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

連結子会社の一部が属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが少なからず発生しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではピフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止及び発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役及び監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の在職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うことが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上していません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 連結子会社である株式会社ウエストビギン、株式会社ウエストは次のとおり業務提携契約を締結しております。

連結子会社	相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ウエストビギン 株式会社ウエスト	株式会社ヤマダ電機	平成21年4月	業務提携契約	住宅・設備リフォーム工事業務等を代行する業務代行契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の6ヶ月前までに書面による申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 当社は、次のとおり業務提携契約を締結しております。

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社環境経営戦略総研	平成22年1月	業務提携契約	環境事業に関する契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3ヶ月前までに双方からの何等かの申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グリーンエネルギー事業において、太陽光発電モジュールやパワーコンディショナの製品安全試験及び性能試験等を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、13百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、135億13百万円増加し、441億81百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88億28百万円増加し、330億39百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億85百万円増加し、111億41百万円となりました。

<資産>

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が78億18百万円、受取手形及び売掛金が9億67百万円、完成工事未収入金が2億23百万円、商品が仕入高の増加により28億71百万円、未成工事支出金2億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

<負債>

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が75億29百万円、工事未払金が10億24百万円、工事の遅れ並びに保守業務の拡大により流動負債「その他」の未成工事受入金及び前受金が合計12億円それぞれ増加したことによるものであります。

<純資産>

純資産の増加は、当期純利益を54億94百万円計上した一方、配当金8億16百万円を支払ったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して60億81百万円増加し、588億27百万円となりました。これは、グリーンエネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの売上高増加が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析については、「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

<売上原価>

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して39億50百万円増加し、422億20百万円となりました。これは、グリーンエネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの売上高増加が主な要因であります。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して5億79百万円減少し、74億55百万円となりました。これは、グリーンエネルギー事業において一般個人向けの住宅用太陽光発電システムの販売減少に伴う支払手数料の減少が主な要因であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して77百万円減少し、80百万円となりました。これは、受取手数料の減少76百万円が主な要因であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して2億円減少し、5億24百万円となりました。これは、輸入に伴う為替差損の減少4億5百万円、持分法投資損失の増加1億3百万円が主な要因であります。

< 特別利益 >

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比較して80百万円減少し、37万円となりました。これは、投資有価証券売却益の減少79百万円が主な要因であります。

< 特別損失 >

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度と比較して1億22百万円減少し、29百万円となりました。これは、固定資産売却損の減少1億40百万円が主な要因であります。

< 当期純利益 >

当連結会計年度における当期純利益は23億70百万円増加し、54億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、得られた資金は26億47百万円(前期は41億57百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を86億77百万円計上したことやたな卸資産の増加32億64百万円、売上債権の増加12億24百万円、未成工事受入金及び前受金の増加12億2百万円、法人税等の支払33億60百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は15億38百万円(前期は2億65百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億19百万円、敷金及び保証金の支出が純額で1億3百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は66億28百万円(前期は16億円の収入)となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で75億7百万円増加、配当金の支払額8億16百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は16億円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) グリーンエネルギー事業

主に当社グループが保有する太陽光発電設備であります。

(2) エコリフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(4) 全社共通

主に事務所開設によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (広島市西区)	全事業	統括業務設備	245			3,398	3,644	8 [-]
東京支店 (東京都新宿区)	全事業	統括業務設備	54,222	1,962	35,852	20,082	112,119	75 [1]
大阪支店 (大阪市淀川区)	全事業	統括業務設備	14,779			3,751	18,530	4 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	全事業	統括業務設備				1,250	1,250	2 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	全事業	統括業務設備	11,370			1,844	13,214	2 [-]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成26年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	建設仮勘 定	合計	
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	本社 (広島市 西区)	グリーン エネルギー 事業 その他の 事業	統括業 務設備	244,401	20,491	525,533 (959)	7,765		798,192	65 [-]
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	ウエスト プラザ (広島市 中区)	その他 の事業	ショールーム	132,061	643	()	2,470		135,176	[-]
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	太陽光発 電所 (埼玉県所 沢市他)	グリーン エネルギー 事業	太陽光 発電設 備		317,486	12,000 (31,724)			329,486	[-]
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション・ メガ	太陽光発 電所 (鹿児島県 薩摩川内 市他)	グリーン エネルギー 事業	太陽光 発電設 備		819,166	() [77,563]		470,400	1,289,566	[-]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記中〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地(面積㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額(千円)	設備の内容	資金調達方法
グリーンエネルギー事業	24,000,000	当社グループ保有太陽光 発電設備	自己資金及び金融機関か らの借入

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月25日(注)1	630,000	8,636,000	28,350	1,989,970	28,350	1,772,357
平成23年1月5日(注)2		8,636,000		1,989,970	1,200,000	572,357
平成23年3月31日(注)3	150,000	8,486,000		1,989,970		572,357
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)1	501,600	8,987,600	25,550	2,015,520	25,550	597,908
平成23年9月1日(注)4	4,493,800	13,481,400		2,015,520		597,908
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)1	56,700	13,538,100	2,247	2,017,767	2,247	600,155
平成24年9月1日～ 平成25年8月31日 (注)1	72,150	13,610,250	2,859	2,020,626	2,859	603,014
平成25年9月1日(注)5	13,610,250	27,220,500		2,020,626		603,014
平成25年9月1日～ 平成26年8月31日 (注)1	14,700	27,235,200	291	2,020,918	291	603,305

(注) 1 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替1,200,000千円によるものであります。

3 発行済株式の減少は、自己株式の消却によりA種優先株式の減少150,000株によるものであります。

4 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行い、4,493,800株増加しております。

5 平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、13,610,250株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	39	44	126	12	5,530	5,765	
所有株式数 (単元)		48,675	7,186	9,643	39,450	71	167,297	272,322	3,000
所有株式数 の割合(%)		17.87	2.63	3.54	14.48	0.02	61.43	100.00	

(注) 自己株式16,166株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	11,263	41.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,434	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,355	4.97
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	601	2.20
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	589	2.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	351	1.29
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000BRUSSELS BELGIUM	299	1.09
THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA	255	0.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	206	0.75
吉川 恵子	広島県広島市西区	202	0.74
計		17,558	64.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,351千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,334千株

野村信託銀行株式会社(信託口) 589千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,216,100	272,161	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		272,161	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 1丁目15番24号	16,100		16,100	0.05
計		16,100		16,100	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年10月28日)での決議状況 (取得期間平成26年10月29日～平成26年11月28日)	500,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	500,000	531,983
提出日現在の未行使割合(%)		11.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,166		516,166	

(注) 1 平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当事業年度における保有自己株式数には、株式分割による増加8,083株を含んでおります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ中間配当は行っており、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は1株当たり50円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月26日 定時株主総会決議	普通株式	1,360,951	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	1,940	1,695	1,659	3,450	1,945
最低(円)	542	450	546	874	1,141

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

2 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、A種優先株式は非上場のため該当いたしません。また、平成23年3月31日にA種優先株式全部を取得し消却いたしました。

3 第7期は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4 第9期は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,363	1,567	1,643	1,690	1,749	1,511
最低(円)	1,141	1,189	1,359	1,460	1,482	1,326

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	吉川 隆	昭和25年4月8日生	昭和59年5月	西日本鐘商株式会社(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)設立 代表取締役社長	(注)3	11,263
				平成18年3月	株式会社ウエストホールディングス代表取締役社長就任		
				平成21年11月	代表取締役会長就任(現任)		
				平成25年11月	株式会社POWERWAY・JAPAN代表取締役社長就任(現任)		
代表取締役 社長	最高業務 執行責任者 (COO)	土手 修	昭和37年8月24日生	昭和62年7月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社	(注)3	149
				平成18年3月	株式会社ウエストホールディングス専務取締役就任		
				9月	代表取締役専務就任		
				平成20年10月	株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任		
				平成21年12月	株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役社長就任		
				平成25年9月	株式会社ウエストホールディングス専務取締役就任		
代表取締役 社長	最高財務 責任者 (CFO)	永島 歳久	昭和36年11月17日生	昭和63年4月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社	(注)3	133
				平成18年3月	株式会社ウエストホールディングス取締役就任		
				9月	管理統括本部管掌		
				平成19年11月	代表取締役専務就任		
				平成21年12月	専務取締役就任		
				平成25年12月	代表取締役社長就任(現任)		
常務取締役		恩田 英久	昭和44年2月14日生	平成12年6月	株式会社イシイコーポレーション(現セブンシーズホールディングス株式会社)代表取締役社長就任	(注)3	
				平成18年6月	セブンシーズホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長就任		
				平成19年6月	同代表取締役会長兼CEO就任		
				平成24年2月	株式会社ウエストエネルギーソリューション代表取締役社長就任(現任)		
				平成25年11月	株式会社ウエストホールディングス取締役就任		
				平成26年3月	株式会社ウエストイノベーションアライアンス代表取締役社長就任(現任)		
				平成26年11月	株式会社ウエストホールディングス常務取締役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大迫拓生	昭和36年2月7日生	平成19年7月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年11月 12月 平成26年9月	株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役就任 株式会社ウエストホールディングス業務部部长 執行役員 取締役就任(現任) 株式会社ウエスト代表取締役社長就任 株式会社ウエストピギン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4
取締役		椎葉栄次	昭和42年9月29日生	平成7年2月 平成12年9月 平成15年11月 平成18年3月 平成25年12月 平成26年11月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 同管理統括本部財務経理部部长 同執行役員 株式会社ウエストホールディングス執行役員財務経理部部长 株式会社ウエストエネルギーソリューション監査役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注)3	27
取締役		江頭栄一郎	昭和37年8月27日生	平成8年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成22年9月 平成24年5月 平成25年12月 平成26年11月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 同代表取締役専務就任 株式会社ウエストホールディングス執行役員 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)退社 パワーコミュニケーション株式会社設立 代表取締役(現任) 株式会社ウエストライジング設立 代表取締役(現任) 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員 株式会社ウエストエネルギーソリューション取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		深山英樹	昭和16年10月25日生	昭和39年3月 平成13年6月 平成22年4月 平成22年12月 平成25年11月 平成26年11月	広島ガス株式会社入社 同代表取締役社長就任 同代表取締役会長就任(現任) 広島商工会議所会頭 広島商工会議所会頭(再任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上野美毅	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成22年7月 平成22年11月	新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)常勤監査役就任 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員経営企画室室長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		渡部邦昭	昭和22年12月15日生	昭和51年3月 12月 昭和54年4月 昭和57年10月 平成18年11月	弁護士登録(大阪弁護士会) 登録替え(広島弁護士会) 開原法律事務所入所 開原渡部法律事務所パートナー 渡部総合法律事務所を開設 所長 就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		高橋健	昭和21年8月3日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年1月 平成26年6月 11月	三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行)入行 新光証券(U・S・A)株式会社(現みずほ証券株式会社)代表取締役社長就任 株式会社シーボン社外取締役就任(現任) 千代田商事株式会社取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス一時監査役就任 監査役就任(現任)	(注)4	
計							11,581

- (注) 1 取締役 深山英樹は、社外取締役であります。
2 監査役 渡部邦昭及び高橋健は、社外監査役であります。
3 平成26年11月26日開催の定時株主総会の締結の時から2年間であります。
4 平成26年11月26日開催の定時株主総会の締結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることによってリスク管理を徹底し、企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

また、当社は、平成18年3月以降株式移転により持株会社となりました。これは、事業子会社の取締役役に業務執行権限を付与し執行責任を明確にするとともに、当社取締役は各子会社の執行状況を監督統制する仕組みを具体的に実現したものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性を組織面から担保するものであります。

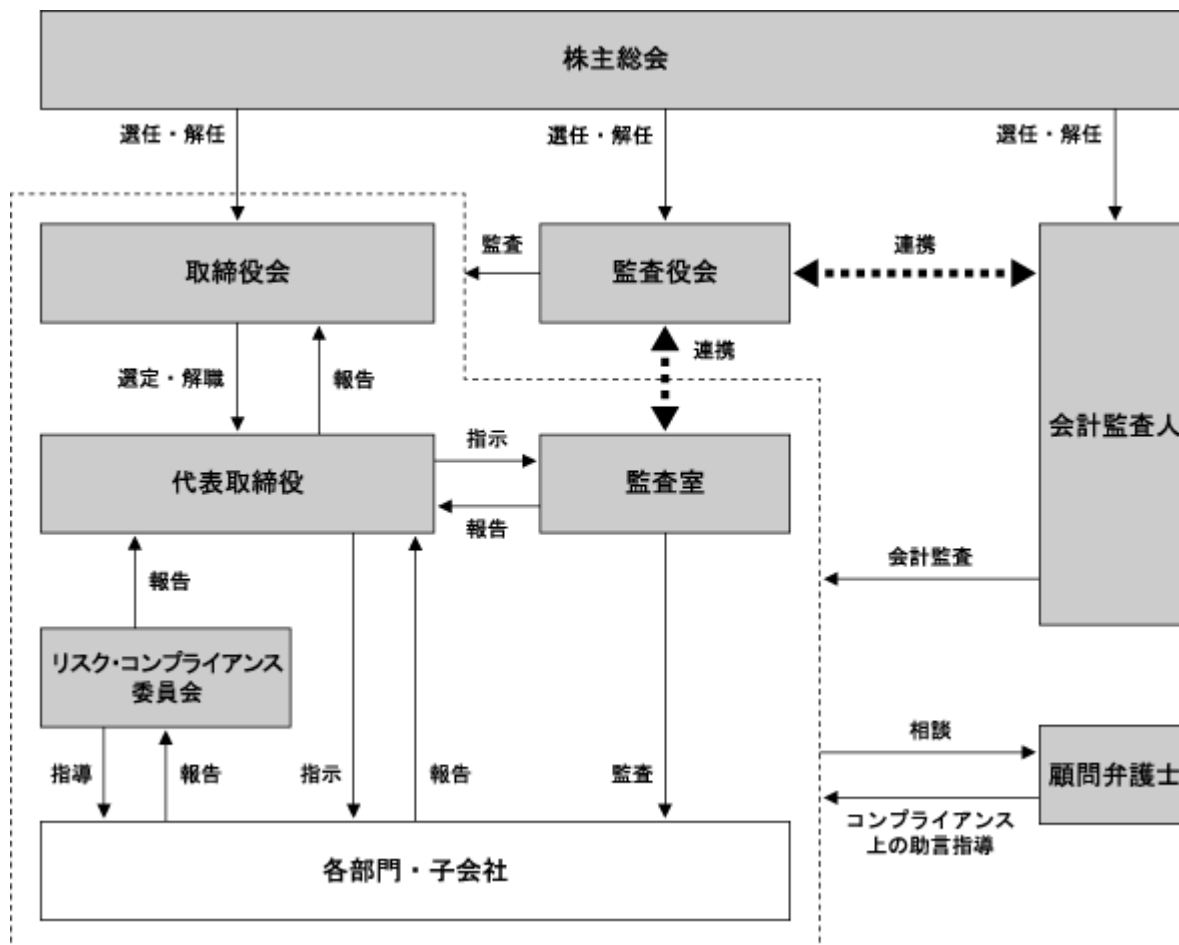
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成26年11月26日現在、当社の取締役会は、代表取締役3名、取締役5名（うち社外取締役1名）の計8名で構成されております。毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況について監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

なお、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法等の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を定めておりますので、以下にその概要を要約いたします。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部統制システムの構築とグループ全体の法令及び定款遵守に対する体制の確立に努める。
- 2．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
法令及び文書管理規程その他社内規定に基づいて適切に管理を行うとともに、取締役及び監査役からの閲覧要請については速やかに対応する。
- 3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
リスク管理は一義的には各現業部門にて行い、グループ各部門のリスク分析及び対策の実施状況等を各部門の責任者が出席するリスク・コンプライアンス委員会において監視する。
内部監査部門は、各部門におけるリスク管理体制を監査し経営層に報告する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の意思決定を行う。親会社は、取締役会規程及び職務権限規程等の意思決定に関する規則を整備することにより、子会社取締役に付与された業務執行権限の明確化を図り、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を構築する。
経営管理として月次予算制度の運用を徹底し、職務の執行を効率的に行う。
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令、定款及び社内規則等を遵守した行動をとるための周知徹底と遵守の推進を図るとともに、これらに違反する行為などが行われていることを知り得た場合、公益通報として通報相談を受け付ける社内通報窓口を設ける。
定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門及び経営層に報告する。
- 6．当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
持株会社として、グループ会社共通の会社理念に基づいた各社の統制環境の整備、啓蒙、各社事業の状況に関する定期的な報告聴取と諸問題についての事前協議を行う。
内部監査部門は、グループ会社の業務遂行状況等を監査する。
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
（使用人の取締役からの独立性に関する事項を含む。）
監査役が使用人を求めた場合は速やかに設置する。当該使用人の指揮命令権は監査役にあり、取締役からは、指揮命令を受けない独立性を確保する。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
法令が定める事項のほか会社が定めた事項を監査役の求めに応じて報告する。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役、会計監査人、グループ事業会社の監査役、内部監査部門との定期的な会合を実施し、会社の運営に関する意見の交換を行い、意思の疎通を図る。
- 10．反社会的勢力排除による被害を防止するための体制
反社会的勢力と一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求があった場合の対応所管部署を定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る体制を整える。また、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査部門の人員は2名であります。内部監査は、内部統制が組織内の隅々まで行き届いているかをチェックするために、代表取締役直轄の組織である監査室が監査計画に従って、内部監査を実施し、内部統制に取り組んでおります。また、監査役へ定期的に監査結果を報告しております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況について監査を実施しております。さらに、監査役は会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

従来より当社は、社外監査役を2名選任しておりましたが、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成26年11月26日開催の定時株主総会において社外取締役1名を新たに選任いたしました。

社外取締役の深山英樹氏は、経営者として長年に亘り企業経営に携わられている経験から、経営全般を監督していただき、コーポレートガバナンス強化に寄与していただけると判断し、選任しております。

当社と社外取締役深山英樹氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の渡部邦昭氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を監査に活かしていただくことが当社に必要であると判断し、選任しております。

社外監査役の高橋健氏は、企業経営における豊富な経験と幅広い識見を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断し、選任しております。

当社と社外監査役渡部邦昭氏及び高橋健氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡部邦昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとしております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	473,400	323,400		150,000		10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	11,400				1
社外役員	5,100	5,100				3

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
吉川 隆	取締役	提出会社	87,000		35,000		122,000

八 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の従業員の報酬等の額については、株主総会の決議により報酬等の限度額を決定しています。各取締役の報酬等の額は、会社業績並びに職務の重要性等を勘案した上で取締役会の決議により決定しています。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定しています。なお、取締役の報酬限度額は平成25年11月26日開催の定時株主総会において、年額700,000千円以内（取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）、監査役の報酬限度額は平成19年11月29日開催の定時株主総会において、年額80,000千円以内と決議されております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	38,510	124,310	60		
非上場株式以外の株式					

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社ウエストエネルギーソリューションについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 194,265千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	52,700	66,593	取引金融機関との関係維持強化
株式会社広島銀行	100,000	39,400	取引金融機関との関係維持強化
株式会社山陰合同銀行	50,000	37,350	取引金融機関との関係維持強化
株式会社やまねメディカル	100	2,748	取引関係の維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	105,000	107,415	取引金融機関との関係維持強化
株式会社広島銀行	100,000	50,200	取引金融機関との関係維持強化
株式会社山陰合同銀行	50,000	36,650	取引金融機関との関係維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,000	5,000			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、九段監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 大網 英道、杉山 一雄

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名、その他 1名

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

責任限定契約の内容の概要

- イ 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
- ロ 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨を定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会の決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年2月末の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,400		38,400	
連結子会社				
計	38,400		38,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)及び事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,695,796	19,514,331
受取手形及び売掛金	¹ 1,067,921	¹ 2,035,352
完成工事未収入金	9,217,529	9,440,857
商品	2,404,897	5,276,603
販売用不動産	131,516	174,390
未成工事支出金	1,818,198	2,049,334
原材料及び貯蔵品	110,638	229,769
繰延税金資産	313,179	335,292
その他	1,157,720	609,111
貸倒引当金	150,998	41,030
流動資産合計	27,766,401	39,624,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,758	1,160,682
減価償却累計額	710,117	687,660
建物及び構築物（純額）	³ 556,641	473,022
機械装置及び運搬具	140,968	1,063,909
減価償却累計額	116,805	131,560
機械装置及び運搬具（純額）	24,162	932,348
土地	³ 660,872	537,533
建設仮勘定		611,960
その他	442,475	433,452
減価償却累計額	334,115	340,720
その他（純額）	108,360	92,732
有形固定資産合計	1,350,036	2,647,597
無形固定資産		
のれん	36,043	-
その他	105,400	77,304
無形固定資産合計	141,443	77,304
投資その他の資産		
投資有価証券	² 786,393	² 781,825
長期貸付金	137,910	336,927
繰延税金資産	20,000	54,713
その他	662,418	880,968
貸倒引当金	196,807	222,016
投資その他の資産合計	1,409,915	1,832,417
固定資産合計	2,901,395	4,557,320
資産合計	30,667,797	44,181,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,841,456	5,083,153
工事未払金	2,160,024	3,184,240
1年内償還予定の社債	177,000	620,000
短期借入金	3,5,6 6,077,041	5,6 9,295,390
未払法人税等	2,191,718	1,884,142
賞与引当金	33,920	33,830
役員賞与引当金	25,000	10,000
資産除去債務	1,711	-
その他	2,975,597	4,013,015
流動負債合計	19,483,468	24,123,772
固定負債		
社債	157,500	1,537,500
長期借入金	3,6 4,435,233	6 6,923,796
資産除去債務	24,316	58,350
繰延税金負債	4,062	203,316
その他	107,149	193,124
固定負債合計	4,728,262	8,916,087
負債合計	24,211,730	33,039,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,626	2,020,918
資本剰余金	727,854	728,146
利益剰余金	3,683,182	8,361,227
自己株式	10,765	10,765
株主資本合計	6,420,898	11,099,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,200	9,300
その他の包括利益累計額合計	4,200	9,300
新株予約権	423	-
少数株主持分	38,945	32,647
純資産合計	6,456,066	11,141,474
負債純資産合計	30,667,797	44,181,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
売上高	52,745,556	58,827,128
売上原価	¹ 38,270,777	¹ 42,220,896
売上総利益	14,474,779	16,606,231
販売費及び一般管理費	^{2,3} 8,034,622	^{2,3} 7,455,614
営業利益	6,440,156	9,150,617
営業外収益		
受取利息	13,226	26,614
受取配当金	6,563	3,604
受取手数料	111,037	34,983
その他	27,113	15,531
営業外収益合計	157,941	80,733
営業外費用		
支払利息	167,827	221,772
為替差損	435,771	30,727
貸倒引当金繰入額	41,597	10,138
持分法による投資損失	50,000	153,969
シンジケートローン手数料	20,715	21,318
株式交付費	278	98
その他	9,725	86,928
営業外費用合計	725,916	524,953
経常利益	5,872,181	8,706,397
特別利益		
投資有価証券売却益	79,536	
持分変動利益	1,145	
新株予約権戻入益		370
特別利益合計	80,681	370
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 140,377	
減損損失	⁵ 11,702	⁵ 29,119
特別損失合計	152,080	29,119
税金等調整前当期純利益	5,800,783	8,677,648
法人税、住民税及び事業税	2,550,245	3,051,134
法人税等調整額	130,982	134,554
法人税等合計	2,681,227	3,185,688
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,555	5,491,959
少数株主損失()	3,980	2,214
当期純利益	3,123,535	5,494,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,555	5,491,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,322	13,501
その他の包括利益合計	¹ 50,322	¹ 13,501
包括利益	3,169,877	5,505,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173,857	5,507,676
少数株主に係る包括利益	3,980	2,214

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,017,767	724,995	965,611	6,142	3,702,232
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	2,859	2,859			5,718
剰余金の配当			405,965		405,965
当期純利益			3,123,535		3,123,535
自己株式の取得				4,623	4,623
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,859	2,859	2,717,570	4,623	2,718,666
当期末残高	2,020,626	727,854	3,683,182	10,765	6,420,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,522	54,522	947	42,925	3,691,582
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					5,718
剰余金の配当					405,965
当期純利益					3,123,535
自己株式の取得					4,623
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,322	50,322	523	3,980	45,818
当期変動額合計	50,322	50,322	523	3,980	2,764,484
当期末残高	4,200	4,200	423	38,945	6,456,066

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,020,626	727,854	3,683,182	10,765	6,420,898
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	291	291			582
剰余金の配当			816,130		816,130
当期純利益			5,494,174		5,494,174
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	291	291	4,678,044		4,678,627
当期末残高	2,020,918	728,146	8,361,227	10,765	11,099,525

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,200	4,200	423	38,945	6,456,066
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					582
剰余金の配当					816,130
当期純利益					5,494,174
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,501	13,501	423	6,297	6,780
当期変動額合計	13,501	13,501	423	6,297	4,685,407
当期末残高	9,300	9,300		32,647	11,141,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,800,783	8,677,648
減価償却費	125,674	138,665
減損損失	11,702	29,119
のれん償却額	127,826	35,838
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,847	90
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,000	15,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77,641	87,279
受取利息及び受取配当金	19,790	30,218
支払利息	167,827	221,772
社債発行費		22,646
株式交付費	278	98
シンジケートローン手数料	20,715	21,318
固定資産売却損益（ は益）	140,377	
投資有価証券売却損益（ は益）	78,464	956
関係会社株式売却損益（ は益）		3,243
売上債権の増減額（ は増加）	4,703,692	1,224,434
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,278,008	3,264,845
前渡金の増減額（ は増加）	680,012	583,574
仕入債務の増減額（ は減少）	3,924,585	54,963
未成工事受入金の増減額（ は減少）	303,157	532,890
未収入金の増減額（ は増加）	689,015	15,094
未払金の増減額（ は減少）	111,551	154,323
未払消費税等の増減額（ は減少）	162,220	59,897
前受金の増減額（ は減少）	689,653	669,825
その他	340,906	51,262
小計	4,807,514	6,203,424
利息及び配当金の受取額	16,777	27,719
利息の支払額	168,112	223,750
法人税等の支払額	498,261	3,360,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157,917	2,647,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		570,000
有価証券の取得による支出		569,938
投資有価証券の売却による収入	156,478	3,339
投資有価証券の償還による収入	150,000	
投資有価証券の取得による支出	422,104	173,246
有形固定資産の売却による収入	444,700	157,838
有形固定資産の取得による支出	88,807	1,219,434
無形固定資産の取得による支出	9,300	10,468
資産除去債務の履行による支出		3,701
定期預金の払戻による収入	336,000	42,000
定期預金の預入による支出	580,000	123,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,585,050	25,358
敷金及び保証金の差入による支出	1,745,204	129,143
長期貸付金の回収による収入	53,795	22,882
長期貸付けによる支出	32,466	11,840
関係会社貸付金の回収による収入		6,000
関係会社貸付けによる支出	129,000	90,000
関係会社株式の売却による収入		52,260
関係会社株式の取得による支出	900	
保険積立金の積立による支出		83,872
その他	15,990	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,768	1,538,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	170,769	1,041,098
社債の発行による収入		1,977,353
社債の償還による支出	177,000	177,000
長期借入れによる収入	5,900,000	10,634,000
長期借入金の返済による支出	3,832,664	5,968,186
株式の発行による収入	4,916	431
自己株式の取得による支出	4,623	
少数株主への払戻による支出		4,082
シンジケートローン手数料の支払額	20,725	21,318
リース債務の返済による支出	35,958	36,466
配当金の支払額	404,436	816,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,277	6,628,986
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,492,426	7,737,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,565,259	11,057,686
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,057,686	1 18,795,096

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社ウエストビギン、株式会社ウエスト、
株式会社ウエストイノベーションアライアンス、株式会社ハウスドクター、
株式会社POWERWAY・JAPAN、株式会社ウエストO&M

前連結会計年度において連結子会社でありました第1ウエストグループ合同会社は、匿名組合契約事業が開始され、その損益は、実質的に同社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リジテックジャパンは、平成26年2月28日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

株式会社MBK安芸高田及び株式会社LS安芸高田は、平成26年4月30日に全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ他10社は、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

第1ウエストグループ合同会社、株式会社オージーシー

連結の範囲から除いた理由

第1ウエストグループ合同会社については、匿名組合契約事業が開始され、その損益が実質的に同社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。株式会社オージーシーは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

株式会社E-SOLAR

株式会社E-SOLARは、当連結会計年度において、保有株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

第1ウエストグループ合同会社、株式会社オージーシー

持分法を適用しない理由

第1ウエストグループ合同会社については、匿名組合契約事業が開始され、その損益が実質的に同社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。株式会社オージーシーは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券を加減する処理を行っております。

たな卸資産

未成工事支出金

主として個別法による原価法によっております。

原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

なお、グリーンエネルギー事業の一部の子会社の商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産以外）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電設備に係る機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	9年～17年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産（リース資産以外）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部連結子会社においては、役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

負ののれんの償却は、平成22年3月31日以前に発生したものについては、5年間の均等償却を行い、平成22年4月1日以降に発生したものについては、発生事業年度の特別利益としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました583,443千円を、「機械装置及び運搬具」140,968千円と「その他」442,475千円に、「その他」の「減価償却累計額」に表示しておりました450,921千円を、「機械装置及び運搬具」の「減価償却累計額」116,805千円と「その他」の「減価償却累計額」334,115千円に、「その他(純額)」に表示しておりました132,522千円を、「機械装置及び運搬具(純額)」24,162千円と「その他(純額)」108,360千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	62,745千円	45,267千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券(株式)	196,792千円	900千円
投資有価証券(その他の関係会社 有価証券)		1,000千円

3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
建物	31,911千円	
土地	104,000千円	
合計	135,911千円	

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	100,800千円	
長期借入金	182,400千円	
合計	283,200千円	

4. 保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
ヒカリ産業株式会社		64,539千円
Sinotech Power Group Holding Limited		1,357千円

5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度末5行、当連結会計年度末8行)と当座貸越契約を締結しており、また、取引銀行(前連結会計年度末5行、当連結会計年度末4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	4,900,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	1,345,000千円	2,092,000千円
差引額	3,555,000千円	3,408,000千円

6. 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

当社

契約日 平成23年3月29日

(シンジケートローン契約金額 1,700,000千円)

平成25年8月31日現在の借入残高は、935,000千円であります。

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上維持すること。
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約日 平成24年9月28日

(貸出コミットメントの総額 3,000,000千円)

平成25年8月31日現在の借入残高はありません。

- ア. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上維持すること。
- イ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示されている経常損益が損失とならないようにすること。
上記契約は平成25年9月30日で終了しておりますが、引き続き平成26年9月30日までの契約(貸出コミットメントの総額2,500,000千円)を締結しております。

(当連結会計年度)

当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

当社

契約日 平成23年3月29日

(シンジケートローン契約金額 1,700,000千円)

平成26年8月31日現在の借入残高は、595,000千円であります。

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上維持すること。
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約日 平成25年9月30日

(貸出コミットメントの総額 2,500,000千円)

平成26年8月31日現在の借入残高はありません。

- ア. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上維持すること。
- イ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示されている経常損益が損失とならないようにすること。
上記契約は平成26年9月30日で終了しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上原価	15,227千円	279,577千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
従業員給与	2,602,733千円	2,427,878千円
貸倒引当金繰入額	96,012千円	94,897千円
賞与引当金繰入額	33,920千円	33,830千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	10,000千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	28,738千円	13,298千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物	31,887千円	
土地	108,490千円	
計	140,377千円	

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
仙台物件（仙台市太白区）	賃貸用資産	土地及び建物	11,702千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産売却の意思決定をしたことから減損損失を認識しております。

(3) グルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産については、売却を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪物件（大阪府高槻市）	賃貸用資産	土地及び建物	29,119千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産売却の意思決定をしたことから減損損失を認識しております。

(3) グルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産については、売却を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105,461千円	20,416千円
組替調整額	57,588千円	956千円
税効果調整前	47,873千円	21,373千円
税効果額	2,449千円	7,871千円
その他有価証券評価差額金	50,322千円	13,501千円
その他の包括利益合計	50,322千円	13,501千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,538,100	72,150		13,610,250
合 計	13,538,100	72,150		13,610,250

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 72,150株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,933	2,150		8,083
合 計	5,933	2,150		8,083

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買い取りによる増加 2,150株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 第1回新株予約権						423
合 計							423

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	405,965	30.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	816,130	60.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,610,250	13,624,950		27,235,200
合 計	13,610,250	13,624,950		27,235,200

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 13,610,250株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 14,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,083	8,083		16,166
合 計	8,083	8,083		16,166

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 8,083株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	816,130	60.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,360,951	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金預金勘定	11,695,796千円	19,514,331千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	638,110千円	719,235千円
現金及び現金同等物	11,057,686千円	18,795,096千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取扱方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,695,796	11,695,796	
(2) 受取手形及び売掛金	1,067,921	1,067,921	
(3) 完成工事未収入金	9,217,529	9,217,529	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	146,091	146,091	
資産計	22,127,339	22,127,339	
(1) 支払手形及び買掛金	5,841,456	5,841,456	
(2) 工事未払金	2,160,024	2,160,024	
(3) 短期借入金	2,102,069	2,102,069	
(4) 未払法人税等	2,191,718	2,191,718	
(5) 社債 (*1)	334,500	333,890	609
(6) 長期借入金 (*2)	8,410,205	8,334,981	75,223
負債計	21,039,973	20,964,139	75,833

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,514,331	19,514,331	
(2) 受取手形及び売掛金	2,035,352	2,035,352	
(3) 完成工事未収入金	9,440,857	9,440,857	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,310	310
その他有価証券	194,265	194,265	
資産計	31,234,806	31,235,116	310
(1) 支払手形及び買掛金	5,083,153	5,083,153	
(2) 工事未払金	3,184,240	3,184,240	
(3) 短期借入金	3,143,167	3,143,167	
(4) 未払法人税等	1,884,142	1,884,142	
(5) 社債 (*1)	2,157,500	2,157,305	194
(6) 長期借入金 (*2)	13,076,019	12,953,841	122,177
負債計	28,528,222	28,405,849	122,372

(*1) 1年内返済予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年8月31日	平成26年8月31日
非上場株式	240,302	130,210
非上場社債	400,000	400,000
匿名組合出資金他		7,350
合計	640,302	537,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,695,796			
受取手形及び売掛金	1,067,921			
完成工事未収入金	9,217,529			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				400,000
合計	21,981,246			400,000

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,514,331			
受取手形及び売掛金	2,035,352			
完成工事未収入金	9,440,857			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			50,000	
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)				400,000
合計	30,990,541		50,000	400,000

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,102,069					
社債	177,000	120,000	37,500			
長期借入金	3,974,972	3,015,952	1,336,781	71,010	11,490	
リース債務	36,466	34,555	19,995	8,735	356	
合計	6,290,507	3,170,507	1,394,276	79,745	11,846	

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,143,167					
社債	620,000	537,500	500,000	500,000		
長期借入金	6,152,223	4,216,089	1,487,617	498,690	289,400	432,000
リース債務	35,297	20,755	9,513	1,153	678	
合計	9,950,687	4,774,344	1,997,130	999,843	290,078	432,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50,000	50,310	310
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50,000	50,310	310

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,993	94,700	11,292
債券			
その他			
小計	105,993	94,700	11,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,098	58,040	17,942
債券			
その他			
小計	40,098	58,040	17,942
合計	146,091	152,740	6,649

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落をした場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額240,302千円)、非上場社債(連結貸借対照表計上額400,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	157,615	125,201	32,413
債券			
その他			
小計	157,615	125,201	32,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,650	54,340	17,690
債券			
その他			
小計	36,650	54,340	17,690
合計	194,265	179,541	14,723

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落をした場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額130,210千円)、非上場社債(連結貸借対照表計上額400,000千円)、匿名組合出資金他(連結貸借対照表計上額7,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	156,478	79,536	1,072

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,339	58	1,014

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	333,000	105,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	969,000	792,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
新株予約権戻入益		370千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 11名 当社の従業員 52名 子会社の役員及び従業員 146名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成20年11月21日
権利確定条件	付与日(平成20年11月21日)以降、権利確定日(平成22年11月5日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年11月21日 至 平成22年11月5日
権利行使期間	自 平成22年11月6日 至 平成25年11月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	58,350
権利確定	
分割による増加	58,350
権利行使	14,700
失効	102,000
未行使残	

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	36
行使時平均株価(円)	1,641.0
付与日における公正な評価単価(円)	3.63

(注) 平成23年9月1日付けで普通株式1株につき1.5株、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割しており、分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,104千円	12,278千円
役員賞与引当金	9,790千円	3,711千円
貸倒引当金	82,028千円	89,380千円
未払事業税	164,064千円	187,998千円
たな卸資産評価損	67,432千円	84,302千円
資産除去債務	2,669千円	23,715千円
固定資産の未実現利益		211,053千円
減損損失	30,417千円	
支払手数料	226,301千円	
連結納税加入に伴うのれん時価 評価益	5,051千円	
その他有価証券評価差額金	2,449千円	
関係会社株式評価損否認	2,620千円	
繰越欠損金	117,996千円	123,367千円
その他	8,433千円	31,304千円
繰延税金資産小計	732,358千円	767,112千円
評価性引当額	389,759千円	190,455千円
繰延税金資産合計	342,599千円	576,657千円
(繰延税金負債)		
固定資産評価益	13,482千円	
資産除去債務に対する除去費用		16,491千円
特別償却準備金		368,053千円
その他有価証券評価差額金		5,422千円
繰延税金負債合計	13,482千円	389,967千円
繰延税金資産の純額	329,116千円	186,689千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	313,179千円	335,292千円
固定資産 - 繰延税金資産	20,000千円	54,713千円
固定負債 - 繰延税金負債	4,062千円	203,316千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.5%	
住民税均等割	0.4%	
評価性引当額の増減	6.3%	
連結のれん償却額	0.3%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.2%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

また、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から地方法人税が課税され、住民税率が引下げられることになりました。

これらの税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において企業や一般個人、法人代理店を主要顧客として、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売や、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品（エコキュート・IHクッキングヒーター）の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行い、また、複数の太陽光発電設備を所有し、発電した電力を各電力会社に販売を行う「グリーンエネルギー事業」と、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「グリーンエネルギー事業」「エコリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工・販売・卸売事業、公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、太陽光発電システムを用いた発電及び販売事業
エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,328,202	1,396,738	52,724,941	20,615	52,745,556		52,745,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	51,328,202	1,396,738	52,724,941	20,615	52,745,556		52,745,556
セグメント利益	7,067,772	4,880	7,072,653	9,067	7,081,720	641,563	6,440,156
セグメント資産	23,976,190	164,584	24,140,775	355,349	24,496,124	6,171,672	30,667,797
その他の項目							
減価償却費	73,550	366	73,917	6,767	80,684	44,990	125,674
減損損失				11,702	11,702		11,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,202		48,202	14,960	63,162	107,621	170,784

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入等を含んでおりま
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 641,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費
用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,171,672千円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金
であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,621千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費
が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,367,404	443,378	58,810,783	16,344	58,827,128		58,827,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	58,367,404	443,378	58,810,783	16,344	58,827,128		58,827,128
セグメント利益又は 損失()	9,972,972	21,400	9,994,373	13,008	9,981,364	830,746	9,150,617
セグメント資産	33,041,056	114,214	33,155,270	285,109	33,440,380	10,740,953	44,181,334
その他の項目							
減価償却費	90,359	89	90,448	6,390	96,838	41,827	138,665
減損損失				29,119	29,119		29,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,562,777		1,562,777	12,141	1,574,918	39,802	1,614,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 830,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,740,953千円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,802千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客向け売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客向け売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	グリーンエネルギー事業	エコリフォーム事業	計			
当期償却額	127,826		127,826			127,826
当期末残高 (注) 2	35,838		35,838			35,838

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入等を含んでおります。

2 当期末残高は、負ののれん205千円を相殺しております。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	グリーンエネルギー事業	エコリフォーム事業	計			
当期償却額	35,838		35,838			35,838
当期末残高						

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員	対馬 将夫			株式会社ウ エストエネ ルギーソ リューション 常務取締役	(被所有) 直接 0.0		資金の貸付		長期貸付金	7,176
							資金の仮払	4,100	その他の流動 資産	4,400
重要な子会社 の役員及び 近親者が議決権 の過半数を所持 している会社	パワーコ ミュニケー ション株式 会社	福岡市南 区	20,000	経営コンサル ティング業		業務提携 役員の兼任	メガソー ラー発電施 設の候補地 等の紹介手 数料の支払	27,538	工事未払金	1,509

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、無利息としております。

(2) 対馬将夫への長期貸付金全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(3) 紹介手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) パワーコミュニケーション株式会社は、株式会社ウエストエネルギーソリューション取締役の江頭栄一郎が議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	235円87銭	408円13銭
1株当たり当期純利益	115円26銭	201円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 当社は平成25年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年8月31日)	当連結会計年度末 (平成26年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,456,066	11,141,474
普通株式に係る純資産額(千円)	6,416,697	11,108,826
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	423	
少数株主持分	38,945	32,647
普通株式の発行済株式数(千株)	27,220	27,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,204	27,219

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,123,535	5,494,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,123,535	5,494,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,099	27,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第1回新株予約権	112	
普通株式増加数(千株)	112	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)		

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営の環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.84%)
- (3) 株式の取得価額の総額 600,000千円(上限)
- (4) 取得期間 平成26年10月29日～平成26年11月28日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

- (1) 取得した株式の総数 500,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 531,983千円
- (3) 取得期間 平成26年10月29日～平成26年11月21日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウエストホールディングス	第1回無担保社債	平成23年 10月31日	147,000	45,000 (45,000)	0.58	無担保社債	平成26年 10月31日
株式会社ウエストホールディングス	第2回無担保社債	平成26年 7月1日		2,000,000 (500,000)	0.10	無担保社債	平成30年 6月29日
株式会社ウエストビギン	第1回無担保社債	平成24年 2月10日	187,500	112,500 (75,000)	0.60	無担保社債	平成28年 1月25日
合計			334,500	2,157,500 (620,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
620,000	537,500	500,000	500,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,102,069	3,143,167	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,974,972	6,152,223	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	36,466	35,297		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,435,233	6,923,796	1.28	平成27年9月～ 平成36年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63,642	32,100		平成27年9月～ 平成31年6月
合計	10,612,383	16,286,584	1.36	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,216,089	1,487,617	498,690	289,400
リース債務	20,755	9,513	1,153	678

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,671,770	27,603,529	41,906,803	58,827,128
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,139,505	4,074,616	6,555,384	8,677,648
四半期(当期)純利益 (千円)	600,967	2,630,888	4,222,520	5,494,174
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.09	96.67	155.15	201.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.09	74.58	58.47	46.72

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167,730	8,538,080
前払費用	67,502	107,207
未収入金	¹ 2,232,219	¹ 2,699,961
関係会社短期貸付金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	9,194	9,019
その他	¹ 8,012	7,005
貸倒引当金	4,369	1,446
流動資産合計	7,980,290	12,859,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,016	87,545
車両運搬具	2,942	1,962
工具、器具及び備品	31,770	31,923
リース資産	52,139	35,852
有形固定資産合計	167,867	157,283
無形固定資産		
リース資産	41,953	27,630
その他	33,895	17,970
無形固定資産合計	75,848	45,601
投資その他の資産		
投資有価証券	438,510	580,660
関係会社株式	4,414,204	4,136,017
その他の関係会社有価証券	900	900
関係会社長期貸付金		84,000
長期前払費用		82,900
敷金及び保証金	175,513	210,561
その他	61,752	147,624
貸倒引当金	9,681	8,681
投資その他の資産合計	5,081,198	5,233,982
固定資産合計	5,324,915	5,436,867
資産合計	13,305,205	18,296,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)		当事業年度 (平成26年 8月31日)	
負債の部				
流動負債				
1年内償還予定の社債		102,000		545,000
短期借入金	2,4,5	3,284,885	4,5	4,667,668
リース債務		35,556		35,297
未払金	1	240,012	1	500,432
未払費用		12,989		14,649
未払法人税等		1,610,420		1,085,088
前受金		1,147,247		1,546,290
預り金		38,076		33,223
賞与引当金		16,300		16,640
資産除去債務		1,711		
その他		6,894		98,765
流動負債合計		6,496,093		8,543,055
固定負債				
社債		45,000		1,500,000
長期借入金	2,5	2,159,009	5	3,510,198
リース債務		63,642		32,100
資産除去債務		21,910		25,834
繰延税金負債				6,668
その他		5,000		5,000
固定負債合計		2,294,562		5,079,802
負債合計		8,790,656		13,622,857
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,020,626		2,020,918
資本剰余金				
資本準備金		603,014		603,305
資本剰余金合計		603,014		603,305
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,901,249		2,060,379
利益剰余金合計		1,901,249		2,060,379
自己株式		10,765		10,765
株主資本合計		4,514,125		4,673,838
新株予約権		423		
純資産合計		4,514,549		4,673,838
負債純資産合計		13,305,205		18,296,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業収益	1 2,762,896	1 3,402,596
営業費用	2 1,799,038	2 1,991,507
営業利益	963,857	1,411,089
営業外収益		
受取利息	1 27,324	1 32,649
有価証券利息		20,670
貸倒引当金戻入額		1,000
保険返戻金		34,951
その他	11,474	2,212
営業外収益合計	38,798	91,483
営業外費用		
支払利息	81,576	120,285
社債発行費		22,646
貸倒引当金繰入額	8,994	
株式交付費	278	98
シンジケートローン手数料	20,715	21,318
その他	4,224	9,926
営業外費用合計	115,789	174,274
経常利益	886,866	1,328,298
特別利益		
投資有価証券売却益	20,876	
新株予約権戻入益		370
特別利益合計	20,876	370
特別損失		
関係会社株式売却損		209,040
関係会社株式評価損	7,113	
関係会社整理損		555
特別損失合計	7,113	209,595
税引前当期純利益	900,629	1,119,072
法人税、住民税及び事業税	115,457	136,968
法人税等調整額	8,718	6,843
法人税等合計	106,739	143,812
当期純利益	1,007,369	975,260

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,017,767	600,155	600,155	1,299,845	1,299,845
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	2,859	2,859	2,859		
剰余金の配当				405,965	405,965
当期純利益				1,007,369	1,007,369
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,859	2,859	2,859	601,404	601,404
当期末残高	2,020,626	603,014	603,014	1,901,249	1,901,249

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,142	3,911,625	947	3,912,573
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		5,718		5,718
剰余金の配当		405,965		405,965
当期純利益		1,007,369		1,007,369
自己株式の取得	4,623	4,623		4,623
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			523	523
当期変動額合計	4,623	602,499	523	601,975
当期末残高	10,765	4,514,125	423	4,514,549

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,020,626	603,014	603,014	1,901,249	1,901,249
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	291	291	291		
剰余金の配当				816,130	816,130
当期純利益				975,260	975,260
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	291	291	291	159,130	159,130
当期末残高	2,020,918	603,305	603,305	2,060,379	2,060,379

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,765	4,514,125	423	4,514,549
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		582		582
剰余金の配当		816,130		816,130
当期純利益		975,260		975,260
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			423	423
当期変動額合計		159,712	423	159,289
当期末残高	10,765	4,673,838		4,673,838

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券を加減する処理を行っております。

(4) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	2,222,171千円	2,697,469千円
短期金銭債務	1,335千円	280,104千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
子会社の建物	31,911千円	
子会社の土地	104,000千円	
計	135,911千円	

担保付債務

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	100,800千円	
長期借入金	182,400千円	
計	283,200千円	

3. 保証債務

当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)		当事業年度 (平成26年8月31日)		
株式会社ウエストエネルギーソリューション	1,950,460千円	金融機関からの借入	株式会社ウエストエネルギーソリューション	3,013,645千円	金融機関からの借入
株式会社ウエストビギン	2,472,360千円	金融機関からの借入	株式会社ウエストビギン	3,830,755千円	金融機関からの借入
	813,446千円	商品仕入取引		247,684千円	商品仕入取引
株式会社ウエスト	465,960千円	金融機関からの借入	株式会社ウエスト	332,920千円	金融機関からの借入
			株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ	864,000千円	金融機関からの借入

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度末においては取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,292,000千円
差引額	3,000,000千円	3,208,000千円

5. 財務制限条項

前事業年度（平成25年8月31日）

当社の借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

契約日 平成23年3月29日

（シンジケートローン契約金額 1,700,000千円）

平成25年8月31日現在の借入残高は、935,000千円であります。

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約日 平成24年9月28日

（貸出コミットメントの総額 3,000,000千円）

平成25年8月31日現在の借入残高はありません。

- ア. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上維持すること。
- イ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示されている経常損益が損失とならないようにすること。
上記契約は平成25年9月30日で終了しておりますが、引き続き平成26年9月30日までの契約（貸出コミットメントの総額2,500,000千円）を締結しております。

当事業年度（平成26年8月31日）

当社の借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

契約日 平成23年3月29日

（シンジケートローン契約金額 1,700,000千円）

平成26年8月31日現在の借入残高は、595,000千円であります。

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約日 平成25年9月28日

（貸出コミットメントの総額 2,500,000千円）

平成26年8月31日現在の借入残高はありません。

- ア. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上維持すること。
- イ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示されている経常損益が損失とならないようにすること。
上記契約は平成26年9月30日で終了しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業取引高	2,708,749千円	3,422,074千円
営業取引以外の取引高	16,713千円	31,775千円

2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
役員報酬	281,460千円	489,900千円
従業員給与	433,459千円	369,422千円
賞与引当金繰入額	16,300千円	16,640千円
減価償却費	70,592千円	77,127千円
地代家賃	183,603千円	203,421千円
支払手数料	144,213千円	229,481千円
貸倒引当金繰入額	4,369千円	2,922千円
およその割合		
販売費	1%	1%
一般管理費	99%	99%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
子会社株式	4,152,904	4,136,017
関連会社株式	261,300	
計	4,414,204	4,136,017

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	6,195千円	5,930千円
貸倒引当金	5,340千円	
未払事業税	2,454千円	5,973千円
関係会社株式評価損否認	2,620千円	
資産除去債務	2,669千円	9,207千円
繰越欠損金	106,530千円	64,025千円
その他	2,733千円	1,902千円
繰延税金資産小計	128,543千円	87,040千円
評価性引当額	119,349千円	78,020千円
繰延税金資産合計	9,194千円	9,019千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対する除去費用		6,668千円
繰延税金負債合計		6,668千円
繰延税金資産の純額	9,194千円	2,350千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	49.0%	24.3%
住民税均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減	0.4%	3.4%
その他	3.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	12.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

また、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から地方法人税が課税され、住民税率が引下げられることになりました。

これらの税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営の環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.84%)
- (3) 株式の取得価額の総額 600,000千円(上限)
- (4) 取得期間 平成26年10月29日～平成26年11月28日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

- (1) 取得した株式の総数 500,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 531,983千円
- (3) 取得期間 平成26年10月29日～平成26年11月21日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	107,000	19,445	3,207	11,631	87,545	35,692
	車両運搬具	3,209			979	1,962	1,247
	工具、器具及び 備品	61,892	16,857	12,765	12,272	31,923	34,060
	リース資産	94,911	2,788		19,075	35,852	61,847
	計	267,012	39,091	15,973	43,958	157,283	132,847
無形固 定資産	リース資産	75,486	801		15,124	27,630	48,657
	その他	88,698	1,600		17,524	17,970	72,327
	計	164,184	2,401		32,648	45,601	120,984

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,050	10,127	14,050	10,127
賞与引当金	16,300	16,640	16,300	16,640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.west-gr.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---------------|------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第8期) | 自 平成24年9月1日
至 平成25年8月31日 | 平成25年11月26日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年11月26日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第9期
第1四半期 | 自 平成25年9月1日
至 平成25年11月30日 | 平成26年1月14日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第9期
第2四半期 | 自 平成25年12月1日
至 平成26年2月28日 | 平成26年4月14日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第9期
第3四半期 | 自 平成26年3月1日
至 平成26年5月31日 | 平成26年7月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成25年11月27日 中国財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| | | | | 平成25年11月28日 中国財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報
告書及び確認書 | (第8期) | 自 平成24年9月1日
至 平成25年8月31日 | 平成25年12月20日
中国財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書の確認書の
訂正確認書 | 第9期
第2四半期 | 自 平成25年12月1日
至 平成26年2月28日 | 平成26年4月15日
中国財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成25年12月20日 中国財務局長に提出。
平成25年11月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (8) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成26年11月17日 中国財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書(報
告期間 自 平成26年10月29日 至 平成26年10月31日)であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月26日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエストホールディングスの平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウエストホールディングスが平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月26日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大 網 英 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 山 一 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。